吸収合併に係る事前開示書面

（会社法第794条第１項および会社法施行規則第191条に基づく書面）

2020年２月13日

株式会社ソラスト

2020年２月13日

東京都港区港南一丁目７番18号
株式会社ソラスト
代表取締役社長　藤河芳一

当社は、2019年11月26日付で株式会社ケアフェリーチェ（以下「ケアフェリーチェ」といいます。）との間で締結した合併契約書に基づき、2020年４月１日を効力発生日として、当社を吸収合併存続会社、ケアフェリーチェを吸収合併消滅会社とする吸収合併（以下「本件吸収合併」といいます。）を行うことといたしました。

本件吸収合併に関し、会社法第794条第１項および会社法施行規則第191条に定める事項は下記のとおりです。

記

１．吸収合併契約の内容（会社法第794条第１項）

2019年11月26日付で当社とケアフェリーチェが締結した合併契約書は別紙１のとおりです。

２．合併対価の相当性に関する事項（会社法施行規則第191条第１号）

ケアフェリーチェが当社の完全子会社であることから、本件吸収合併に際して株式その他の金銭等の交付は行わないことといたしました。

３．吸収合併消滅会社の新株予約権に関する事項（会社法施行規則第191条第２号）

該当事項はありません。

４．吸収合併消滅会社の最終事業年度に係る計算書類等（会社法施行規則第191条第３号）

①　最終事業年度に係る計算書類等の内容
別紙２のとおりです。

②　最終事業年度の末日後の日を臨時決算日とする臨時計算書類等があるときは、当該臨時計算書類等の内容
該当事項はありません。

③　最終事業年度の末日後に重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象が生じたときは、その内容
該当事項はありません。

５．吸収合併存続会社において、最終事業年度の末日後に重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象が生じたときは、その内容（会社法施行規則第191条第５号）

該当事項はありません。

６．吸収合併存続会社の債務の履行の見込みに関する事項（会社法施行規則第191条第６号）

本件吸収合併後の当社の資産の額は、負債の額を十分に上回ることが見込まれます。また、本件吸収合併後の当社の収益状況およびキャッシュ・フローの状況について、当社の債務の履行に支障を及ぼすような事態は、現在のところ予測されておりません。

したがいまして、本件吸収合併後における当社の債務について履行の見込みがあると判断いたします。

以上

別紙１　吸収合併契約の内容

吸収合併契約書

株式会社ソラスト（以下「甲」という。）及び株式会社ケアフェリーチェ（以下「乙」という。）は、以下のとおり、吸収合併契約（以下「本契約」という。）を締結する。

第1条（合併の方法）

甲及び乙は、本契約に従い、甲を吸収合併存続会社、乙を吸収合併消滅会社とする吸収合併（以下「本合併」という。）を行う。

第2条（商号及び住所）

本合併に係る吸収合併存続会社及び吸収合併消滅会社の商号及び住所は、以下のとおりである。

甲　吸収合併存続会社
　商号：株式会社ソラスト
　所在：東京都港区港南一丁目7番18号
乙　吸収合併消滅会社
　商号：株式会社ケアフェリーチェ
　所在：名古屋市名東区梅森坂一丁目3309番地

第3条（本合併に際して交付する金銭等）

甲は、乙の発行済株式の全てを所有しているため、本合併に際して、乙の株主に対して、その所有する乙の株式に代わる株式その他の金銭等を交付しない。

第4条（株主総会の承認）

1. 甲は、会社法第796条第2項の規定により、同法第795条第1項に定める株主総会の承認を得ないで本合併を行う。
2. 乙は、会社法第784条第1項の規定により、同法第783条第1項に定める株主総会の承認を得ないで本合併を行う。

第5条（効力発生日）

本合併の効力発生日（以下「効力発生日」という。）は、2020年4月1日とする。但し、甲及び乙は、双方協議の上、効力発生日を変更することができる。

第6条（会社財産の承継）

甲は、効力発生日において、乙の資産、負債及び一切の権利義務を承継する。

第7条（会社財産の善管理注意義務）

甲及び乙は、本契約締結日から効力発生日までの間、善良なる管理者の注意をもってそれぞれ業務を執行し、かつ一切の財産管理の運営を行うものとし、その資産、負債及び権利義務に重要な影響を及ぼす行為を行う場合には、甲乙協議の上これを実行するものとする。

第8条（合併条件の変更及び本契約の解除）

本契約締結日から効力発生日までの間に、天災地変その他の事由により、甲若しくは乙の財産状況若しくは経営状態に重大な変動が生じたとき、又は本合併の実行に重大な支障となる事情が生じたときには、甲乙協議の上、本合併の条件を変更し、又は本契約を解除することができる。

第9条（協議事項）

本契約に定めるほか、本合併に関して必要な事項は、甲乙協議の上で定める。

（以下余白）

本契約の成立を証するため、本契約書１通を作成し、甲乙記名押印の上、甲は原本を、乙はその写しをそれぞれ保有する。

2019年 11 月 26 日

甲　東京都港区港南 1-7-18 A-PLACE 品川東 6 階
株式会社ソラスト
代表取締役社長　藤河　芳一

乙　名古屋市名東区梅森坂一丁目 3309 番地
株式会社ケアフェリーチェ
代表取締役　樋口　丈明

別紙２　ケアフェリーチェの最終事業年度に係る計算書類等の内容

第１７期

（自２０１８年4月1日　至２０１９年3月３１日）

事業報告

株式会社ケアフェリーチェ
代表取締役社長　樋口　丈明

Ⅰ．会社の現況

１．事業の経過及びその成果

当事業年度における我が国経済は、景気は緩やかに回復し、今後も回復傾向にあると予測されているものの、個人消費については依然低迷が長期化するものとみられています。

このような状況の中、当社は認知症対応型共同生活介護事業の稼働率向上、通所介護事業の利用者数増加を目指し、営業活動を実施致しました。この結果、売上高は 179 百万円、経常利益 24 百万円となり、堅調に推移しております。

２．直前３事業年度の財産及び損益の状況

	2016 年 12 月期（第 14 期）	2017 年 12 月期（第 15 期）	2018 年 3 月期（第 16 期）	2019 年 3 月期（第 17 期）（当事業年度）
売上高（千円）	194,026	180,279	44,912	179,836
経常利益（千円）	6,305	29,873	5,965	24,759
当期純利益（千円）	4,783	10,112	3,972	16,517
1 株当たり当期純利益(円)	15,945.54	33,709.13	13,242.00	55,058.62
総資産（千円）	60,918	70,665	72,199	84,810
純資産（千円）	556	10,669	14,642	31,159
1 株当たり純資産額(円)	1,856.18	35,565.31	48,807.31	103,865.92

（注）第 16 期（2018 年 3 月期）につきましては、決算期変更により 2018 年 1 月 1 日から 2018 年 3 月 31 日までの 3 か月間となっております。

３．対処すべき課題

前事業年度に引き続き事業所の人員確保を最重要課題とし、社員採用・定着活動強化のため人に関する施策を着実に実行致します。なかでも人材強化につながる採用・育成に関する機能強化について、グループ全体で取り組んでまいります。それにより全社的に安定的な人員確保を行ったうえで、営業活動を強化し、グループホームにつきましては、常時入居待機者を確保して入居率 100%を維持してまいります。また通所介護につきましては、グループホームの待機者の確保という意味でも、人員を鑑みながら運営してまいります。なお、引き続き、コンプライアンスの遵守にも努めてまいります。

４．主な事業内容

介護保険法に基づく、認知症対応型共同生活介護事業、認知症対応型通所介護事業

５．主要な事業所

本社　愛知県名古屋市

６．従業員の状況　（2019 年 3 月 31 日現在）

区　　分	人　　数	前事業年度末比増減
常　　勤	14 名	1 名減
非 常　勤	28 名	3 名増
合　　計	42 名	2 名増

７．主要な借入先の状況　（2019 年 3 月 31 日現在）

借　入　先	借　入　金
株式会社ソラスト	32 百万円
合　　計	32 百万円

Ⅱ．会社の現況に関する事項（2019 年 3 月 31 日現在）

１． 株式の状況

① 発行可能株式総数 800 株
② 発行済株式総数 300 株
③ 資本金 10,000,000 円
④ 株主数 1 名
⑤ 株主

株主名	持株数	持株比率
株式会社ソラスト	300 株	100.00％

（注）持株比率は自己株式を控除して計算しており、小数点第 2 位以下を四捨五入しております。

２．会社役員の状況

① 取締役及び監査役の状況

地　位	氏　名	担当及び他の法人等重要な兼職の状況
代表取締役社長	樋口　丈明	㈱ソラスト 介護事業本部 コンプライアンス課長
取　締　役	二ノ宮　博宣	㈱ソラスト 介護事業本部 関西介護ﾌﾞﾛｯｸ　ﾃﾞｨﾚｸﾀｰ
取　締　役	初田　麻理子	㈱ソラスト 介護事業本部 事業開発部課長代理
監　査　役	三宅　哲也	㈱ソラスト 経営企画本部 経理部　主計財務課長

② 当事業年度中の取締役及び監査役の異動

(ア)就任

2018 年 3 月 30 日実施の臨時株主総会において、二ノ宮博宣氏が取締役に、三宅哲也氏が監査役に選任され、それぞれ 2018 年 4 月 1 日付で就任致しました。

(イ)退任

取締役 二ノ宮博宣氏、監査役 三宅哲也氏は 2019 年 3 月 31 日をもって辞任致しました。

３．内部統制システムの整備状況

取締役及び従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして下記の体制整備を行っています。

（１）取締役会規程を遵守した運営
（２）個人情報の保護に関する諸規程を遵守した運営
（３）社内の危機管理体制整備を行い、リスク管理基本規程を遵守した運営

なお、業務の適正を確保するため、ソラストグループ会社「ソラストグループコンプライアンス行動基準」を遵守し、コンプライアンス体制の運用に努めています。

４．株式会社の支配に関する基本方針

該当事項はありません。

５．決算日後に生じた重要事項

2019 年 4 月 1 日付で、岩崎功一氏（株式会社ソラスト介護事業本部関西介護ブロックディレクター兼務）が取締役に、綱川幸夫氏（株式会社ソラスト財務経理・コーポレートコミュニケーション本部経理部主計課課長代理兼務）が監査役に就任しております。

以上

第１７期

（自２０１８年4月1日　至２０１９年3月３１日）

計算書類

株式会社ケアフェリーチェ
代表取締役社長　樋口　丈明

決　算　報　告　書

（第 17 期）

自　平成30年 4月 1日
至　平成31年 3月31日

株式会社ケアフェリーチェ

貸　借　対　照　表

平成31年 3月31日　現在

株式会社ケアフェリーチェ　　（単位：　　円）

資産の部

【流動資産】		
現金及び預金	47,227,887	
売掛金	29,520,938	
立替金	505,730	
前払費用	1,771,769	
仮払金	11,475	
流動資産合計		79,037,799
【固定資産】		
【有形固定資産】		
建物附属設備	4,972,066	
構築物	2,100,000	
車両運搬具	2,861,231	
工具器具備品	457,143	
建附減償累計額	-4,390,097	
構築物減償累計額	-2,099,999	
車両減償累計額	-2,861,229	
工器備減償累計額	-425,366	
有形固定資産合計	613,749	
【投資その他の資産】		
出資金	10,000	
差入保証金	2,930,000	
長期前払費用	10,590	
繰延税金資産	2,207,978	
投資その他の資産合計	5,158,568	
固定資産合計		5,772,317
資産の部合計		84,810,116

負債の部

【流動負債】		
未払金	9,518,796	
未払費用	540,000	
未払法人税等	2,189,600	
未払消費税等	11,600	
預り金	1,169,823	
賞与引当金	3,600,000	
年内長期借入金	4,102,560	
流動負債合計		21,132,379
【固定負債】		

長期借入金	28,717,960	
預り保証金	3,800,000	
固定負債合計		32,517,960
負債の部合計		53,650,339

純資産の部

【株主資本】

資本金	10,000,000	
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	21,159,777	
その他利益剰余金合計	21,159,777	
利益剰余金合計	21,159,777	
株主資本合計		31,159,777
純資産の部合計		31,159,777
負債及び純資産合計		84,810,116

損　益　計　算　書

自　平成30年 4月 1日
至　平成31年 3月31日

株式会社ケアフェリーチェ　　（単位：　　円）

【売上高】

介護保険収入	105,921,686	
処遇改善加算	13,052,383	
介護売上高	11,956,597	
家賃収入	17,789,973	
食費収入	19,248,000	
管理費収入	9,634,434	
施設売上	2,160,372	
退去清算売上	73,152	
売上高合計		179,836,597

【売上原価】

給料手当（福）	80,957,974
通勤手当（福）	1,472,572
業務交通費（福）	51,390
賞与（福）	6,325,000
賞与引当金繰入（福）	3,460,000
法定福利費（福）	11,105,664
福利厚生費（福）	708,850
リース料（福）	271,500
食材費（福）	5,079,740
材料費（福）	72,699
賃借料（福）	19,220,000
通信費（福）	628,688
求人費（福）	400,000
租税公課（福）	234,700
消耗品費（福）	2,750,302
支払手数料（福）	4,305,742
水道光熱費（福）	4,543,429
交際接待費（福）	55,450
図書印刷費（福）	168,864
広告宣伝費（福）	29,408
研修費（福）	38,646
修繕費（福）	1,106,443
保険料（福）	1,434,840
車輌費（福）	696,660
会議費（福）	953
諸会費（福）	156,600
資産除去債務償却（福）	120,000
減価償却費（福）	205,086
衛生費（福）	931,170

合計	146,532,370	
売上原価		146,532,370
売上総利益金額		33,304,227
【販売費及び一般管理費】		
販売費及び一般管理費合計		8,823,853
営業利益金額		24,480,374
【営業外収益】		
受取利息	361	
受取配当金	400	
受取保険金	453,600	
営業外収益合計		454,361
【営業外費用】		
支払利息	175,245	
営業外費用合計		175,245
経常利益金額		24,759,490
税引前当期純利益金額		24,759,490
法人税等		8,161,700
法人税等調整額		80,205
当期純利益金額		16,517,585

販売費及び一般管理費内訳書

自　平成30年 4月 1日
至　平成31年 3月31日

株式会社ケアフェリーチェ　　（単位：　　円）

給料手当	3,081,972	
賞与	260,000	
法定福利費	567,996	
福利厚生費	30,594	
広告宣伝費	135,146	
接待交際費	7,500	
会議費	1,303	
旅費交通費	1,668	
通信費	177,301	
消耗品費	38,199	
水道光熱費	74,067	
諸会費	24,000	
支払手数料	743,522	
車両費	500	
地代家賃	859,800	
リース料	13,400	
保険料	18,960	
租税公課	2,046,136	
通勤手当	163,344	
賞与引当金繰入	140,000	
求人費	360,000	
図書印刷費	78,445	
販売費及び一般管理費合計		8,823,853

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

自　平成30年 4月 1日
至　平成31年 3月31日

株式会社ケアフェリーチェ　　（単位：　　円）

【株主資本】

資本金	当期首残高		10,000,000
	当期末残高		10,000,000
利益剰余金			
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金	当期首残高		4,642,192
	当期変動額	当期純利益金額	16,517,585
	当期末残高		21,159,777
利益剰余金合計	当期首残高		4,642,192
	当期変動額		16,517,585
	当期末残高		21,159,777
株主資本合計	当期首残高		14,642,192
	当期変動額		16,517,585
	当期末残高		31,159,777
純資産の部合計	当期首残高		14,642,192
	当期変動額		16,517,585
	当期末残高		31,159,777

株式会社ケアフェリーチェ

個別注記表

自　平成30年 4月 1日
至　平成31年 3月31日

1.重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1)固定資産の減価償却の方法
①有形固定資産（リース資産を除く）　定率法
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法
尚、主な耐用年数は次の通りであります。
計算の耐用年数
建物附属設備8年～15年
工具、器具及び備品4～8年

②無形固定資産（リース資産を除く）　定額法

(2)引当金の計上基準
賞与引当金　従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3)その他計算書類作成のための基本となる重要事項
消費税等の会計処理　消費税および地方消費税の処理は税抜方式によっております。

2.表示方法の変更に関する注記
(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用)
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

3.貸借対照表関係
関係会社に対する資産及び負債
区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次の通りであります。

年内長期借入金	4,102 千円
長期借入金	28,717 千円

4.損益計算書関係
各科目に含まれている関係会社に対するものは、次の通りであります。

支払利息	175 千円

5.株主資本等変動計算書関係
(1)発行済株式に関する事項

種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	300	—	—	300

6.税効果会計関係
(1)繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産

未払事業税・事業所税	156 千円
賞与引当金	1,209 千円
未払法定福利費否認額	181 千円
減価償却費超過額	661 千円
繰延税金資産小計	2,207 千円
評価性引当額	0 千円
繰延税金資産合計	2,207 千円

7.1株当たり情報

(1)1株当たり純資産額	103,865円 92銭
(2)1株当たり当期純利益	55,058円 62銭

8.その他の注記
記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。